

入札公告

次のとおり、一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

平成 29 年 2 月 15 日

支出負担行為担当官
山梨労働局総務部長 西方 雅一

1 調達内容

- (1) 調達件名及び数量
若年者地域連携事業
- (2) 調達件名の仕様書等
入札説明書による
- (3) 契約期間 平成 29 年 4 月 3 日（予定）から平成 30 年 3 月 30 日まで
- (4) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (5) 入札方法

入札金額は総価を記入すること。
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記 3（2）に定める期日までに、企画書を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
- (2) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 平成 28・29・30 年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「役務の提供等」において、A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。
なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
- (4) 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限

の直近 2 年間の保険料の滞納がないこと。）。

- (5) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (6) 過去 1 年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (7) その他予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。

3 企画書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、企画書の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒400-8577 山梨県甲府市丸の内 1-1-11
山梨労働局職業安定部職業安定課 担当：村松
TEL：055-225-2857
- (2) 企画書の提出期限
平成 29 年 3 月 9 日（木）17 時 15 分
- (3) 企画書の提出方法
原則、上記（1）まで直接提出（持参）すること。
郵送（書留郵便に限る。）も可とするが、上記（1）あてに企画書の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。
- (4) 入札説明会の日時及び場所
日時 平成 29 年 2 月 27 日（月）14 時
場所 山梨労働局 1 階大会議室
- (5) プレゼンテーションの日時及び場所
入札参加者は、技術評価委員会に対する企画内容のプレゼンテーションを行う。
日時 平成 29 年 3 月 14 日（火）10 時 30 分
場所 山梨労働局 1 階大会議室

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒400-8577 山梨県甲府市丸の内 1-1-11
山梨労働局総務部総務課 担当：佐野
TEL：055-225-2850

(2) 入札書の提出期限

平成29年3月9日(木) 17時15分

(3) 入札書の提出方法

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

(4) 開札の日時及び場所

日時 平成29年3月17日(金) 11時00分

場所 山梨労働局 3階中会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を企画書とともに提出しなければならない。

また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した参加競争資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他

詳細は入札説明書による。

なお、平成29年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。